

ひたちなか市議会だより

発行 茨城県ひたちなか市議会

編集 議会広報委員会

電話 029 (273) 0111 (内線4211)

タイトルの花 コキア

お魚食べて、笑顔が広がる。



魚食や食育の普及を通して日本の伝統的な食文化への理解を深め、市民の健康づくりを推進することを目的に「ひたちなか市魚食の普及推進に関する条例」を制定し、平成28年4月1日から施行しました。本条例の中で、魚食の普及推進の日として毎年8月8日を「タコの日」、10月10日を「とと(魚)の日」、毎月10日を「魚食普及推進日」として定めています。写真は、市内保育園での給食時の風景や常磐沖での実際の漁の様子です。この秋、皆さまの食卓にはどのような魚料理が並んでいますか。

9月定例会 平成27年度決算を認定 全議案を原案可決

9月定例会は、9月1日に開会し、27日までの27日間の会期で開催しました。

開会初日の本会議は、会期などを決定した後、市長から市の出資法人の決算報告など6件が報告されました。さらに議案として、各会計決算認定19件、各会計補正予算2件、その他6件について提案理由の説明がありました。

8日、9日の2日間は、一般質問を行い、11人の議員が市の施策全般について、執行部の考え方をたたきました。9日には引き続き、各議案に対する質疑を行い、所管の常任委員会に審査を付託しました。

最終日の27日は、各常任委員会委員長から議案審査結果を報告した後、討論、採決の結果、全議案を原案のとおり可決・認定しました。続いて、市長から追加提案された人権擁護委員の候補者推薦に係る人事案件3件に同意しました。請願は、1件を継続審査とし、全日程を終了し閉会しました。

一般質問

市政のここが知りたい

9月定例会の一般質問は、8日、9日に行い、11人の議員が、市政の諸問題について執行部の考え方をただしました。

質問項目については次のとおりです。紙面の都合上、各議員の質問・答弁の要旨を2問ずつ掲載します。

質問項目

北原 祐二 議員

- ◆市道の整備について
 - 東中根高場線改良事業について

◆AEDの普及について

- AEDの屋外設置について

ほか3件

宇田 貴子 議員

- ◆平和教育のさらなる充実に向けて
 - 「核兵器廃絶平和都市宣言」20年目の市長としての決意について

◆佐野保育所の今後と市の役割を果たすために

- 核兵器廃絶平和都市宣言「20年目の市長としての決意について

ほか2件

山形 由美子 議員

- ◆東海第二原発の再稼働は認めないこと

◆子どもたちが大事にされる学校給食の実現を

- 親子方式給食の実施計画について

ほか2件

海野 富男 議員

- ◆学校教育について
 - 組体操等による事故防止への取り組みについて

◆道の駅および物産館について

- ひたち海浜公園地域における道の駅および物産館の開設について

ほか1件

加藤 恭子 議員

- ◆福祉行政について
 - 母子保健事業の拡充について

◆食品ロス削減への取り組みについて

- 食品ロス削減のための啓発について

清水 立雄 議員

- ◆防災対策について
 - 8月23日大雨による市内の被害状況と今後の対策について

◆温室効果ガスの排出削減について

- ひたちなか市の温室効果ガス排出削減の目標と対策について

ほか1件

雨澤 正 議員

- ◆防災対策について
 - 業務継続計画について

◆観光振興について

- 道の駅について

清水 健司 議員

- ◆災害に強く、安全安心に暮らせるまちづくりについて
- 治水対策について
- ◆土地区画整理事業について
- 土地区画整理事業の現状および計画の見直しについて

鈴木 道生 議員

- ◆都市型水害対策について

◆観光による市内経済活性化について

- 日本版DMOの検討について

鈴木 一成 議員

- ◆教育行政について
 - 義務教育課程での真の道徳教育について

◆少子高齢化社会について

- 認可保育園の現状について

◆子どもたちが大事にされる学校給食の実現を

- 親子方式給食の実施計画について

ほか2件



東中根高場線改良事業について

北原祐一議員 東中根高場線は水戸勝田環状道路の一部であり、安全で円滑な交通が望まれる重要な路線である。慢性的な渋滞緩和など解消するため、残り事業の早期完成を望むが、整備の進捗状況を伺う。

都市整備部長 高場陸橋については、4車線化して交通の円滑化を図る必要がある、現在の高場陸橋の北側に新設橋を増設するが、平成30年度から工事に着手する予定である。中根地区から那珂川の新たな橋までの区間の整備については、三反田の那珂湊那珂線からふるさと農道までの区間を先行して整備した後に中根地内から那珂湊那珂線までの区間を整備する見通しである。



核廃絶に向けての市長の決意を問う

宇田貴子議員 広島・長崎の原爆から71年、安倍政権は世界の反核の流れに背を向けアメリカの核の傘に依存している。市は「核兵器廃絶平和都市」を宣言し20年を迎えた。改めて市長の決意を問う。

市長 終戦から71年目を迎え、唯一の被爆国として、核兵器の恐ろしさを世界に伝え、廃絶に向けて声を上げていくことが我が国の使命と考えている。市としても、市民を無差別に巻き込む恐ろしい核兵器の廃絶、核兵器のない平和で安全な世界の実現を願う姿勢を今後もさまざまな広報活動、機会を通じて、しっかりと訴え続けていきたい。



学校施設のAEDの屋外設置について

北原祐一議員 各学校施設のAED【※1】は屋内にある。休日および夜間にスポーツ団体などが活動中、突然のアクシデントが発生しても、施設が施錠されており、迅速な対応は困難である。屋外設置を望むが、考えを伺う。

教育次長 AEDは、学校教育活動時間における緊急時に即対応できるよう、玄関や職員室付近の校舎内の管理しやすく取り出しやすい場所に設置している。現在の設置場所のほかに、学校施設開放を利用するスポーツ少年団などの活動時間である休日や夜間において、AEDを必要とするケースへ対応可能とするため、屋外設置などについて検討を進めていく。

（このブロックは上記の教育次長の発言の一部を重複して記載しているため、ここでは省略する）

東海第二原発の再稼働は認めない

山形由美子議員 東海第二原発の稼働を20年間延長する場合、来年の11月までに工事計画認可を取らなければならない。ひたちなか市民の生命・財産を守るために、再稼働を認めないことを求める。

市長 7月に本市を含む6市村で構成する原子力所在地域首长懇談会を開催し、日本原電に安全協定の見直しを早期に行うことを強く申し入れたところである。東海第二原発所在地域の本市は、日本原電に直接意見を述べ、協議できる権限を有することは当然であると認識している。原発の再稼働については、市民の安全や生活を最優先に考え、市民の安全が確保されない限り、再稼働はできないものと認識している。

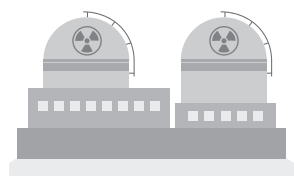


保育の公的役割と保育士の処遇改善を

宇田貴子議員 経費削減を理由に公的保育行政を後退させてはならない。空き待ち児童もいることから、市は施設の増設と保育士確保に責任を持つとともに、保育士の処遇改善に本気で取り組むべきである。

福祉部長 現在5つの公立保育所を運営しているが、民間保育所では困難な役割を担うのが公立保育所の使命であると考えており、将来的にも一定数の公立保育所を確保していく必要があると認識している。また、保育士を確保するため、本市における保育士の処遇の実態の把握に努めた上で、市として独自の処遇改善の必要性について見極めていく。

（このブロックは上記の福祉部長の発言の一部を重複して記載しているため、ここでは省略する）



学校給食の親子方式の実施を問う

山形由美子議員 勝田地区

の勝倉小学校と三反田小学校の改築工事が今年度予算に計上されている。給食室を親子方式にする計画があるのか。教育的効果を発展させるために単独調理場方式を求め

教育次長 学校給食について

では、学校給食基本方針において、それぞれの学校で給食を作る単独調理場方式と「親」となる学校で調理し、「子」となる学校へ配送する親子方式を組み合わせた運営方法としている。勝倉小学校と三反田小学校については、単独調理場方式としての給食室の設置を予定している。



道の駅および物産館の開設について伺う

海野富男議員 地域振興お

よび農業・水産業・商業・工業を含めた産業振興を目的とした「道の駅」や「物産館」を国営ひたち海浜公園地域に開設できないか伺う。

経済部長 本市には、特産

品や観光土産を買うことができる観光物産館にあたる施設がないことから、観光案内所の設置とともに、物産販売や土産を買うことができる施設として、道の駅の整備を進めていきたいと考えている。整備場所については、国営ひたち海浜公園のあるひたちなか地区も含め、国道245号沿いなど幅広く調査検討していく。

教育長 組体操を実施し

ている小中学校では、本年3月にスポーツ庁が示した「組体操による事故の防止」に関する通知をガイドラインととらえ、十分な安全対策を講じて取り組んでいる。また、スポーツ庁がまとめた事故防止に関する参考資料を市内の全学校に配付し、事故の事例や事故になりやすい技などの情報を職員で共有化し、事故防止に万全を期すよう周知している。



組体操の事故防止の取り組みを問う

海野富男議員 児童生徒の

発育・発達に応じた指導の下、体育や体育的行事を通して、自他の安全を守る能力を身につけさせることは極めて重要である。組体操実施のガイドラインの有無と事故防止の周知徹底について伺う。

福祉部長 産後ケア事業

は、育児不安や心身の負担の軽減を図るため、市内の産科医療機関に宿泊型ケアおよび日帰り型のデイサービスを委託し、産後の母体の管理、カウンセリング、乳房マッサージ、沐浴・授乳などの心身のケアや育児サポートなどを行う。利用後は、母子健康カードイネーターや担当地区の保健師と市内産科医療機関が連携して、継続的な支援を行っていく。

福祉部長 産後ケア事業

は、育児不安や心身の負担の軽減を図るため、市内の産科医療機関に宿泊型ケアおよび日帰り型のデイサービスを委託し、産後の母体の管理、カウンセリング、乳房マッサージ、沐浴・授乳などの心身のケアや育児サポートなどを行う。利用後は、母子健康カードイネーターや担当地区の保健師と市内産科医療機関が連携して、継続的な支援を行っていく。



食品ロス削減のため啓発活動強化を

加藤恭子議員 食べられる

のに捨てられている食品ロスは、年間632万トンであり、半分は家庭からのものである。市民・事業所が一体となつて食品ロス削減に取り組むことが重要であるが、今後の対策は。

市民生活部長 啓発活動に

ついては、市ホームページによる広報のほか、ひたちなか生活学校など市民団体と協働し、市民向け講座の開催や市消費生活展における啓発活動を実施している。飲食店等事業者との連携についても、事業者に対する食品ロス削減の呼びかけや店舗への啓発物設置によるPRなど協力体制の構築に取り組んでいく。

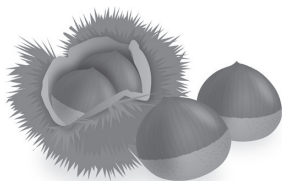
産後ケア事業について

加藤恭子議員 「産後う

つ」や「虐待」の予防、早期発見の観点からも、母親の心身のケアは大変重要であり、各地で見直され始めている。本市の産後ケア事業はどのような内容になるのか。

福祉部長 産後ケア事業

は、育児不安や心身の負担の軽減を図るため、市内の産科医療機関に宿泊型ケアおよび日帰り型のデイサービスを委託し、産後の母体の管理、カウンセリング、乳房マッサージ、沐浴・授乳などの心身のケアや育児サポートなどを行う。利用後は、母子健康カードイネーターや担当地区の保健師と市内産科医療機関が連携して、継続的な支援を行っていく。



TPPの影響について

井坂章議員 TPP【※】

2【大筋合意を受けてこれから議論になるが、資料が黒塗りだったり、関税撤廃、農業への影響、I S D S条項【※3】など批准するには問題が多い。本市経済への影響など市長はどのように認識しているか伺う。

市長 TPPは、国内産業や国民に与える影響は小さくなく、農業分野への影響、医療保険の自由化などが懸念されている。政府は、TPPの内容を国民に丁寧に説明するとともに、産業や経済、市民生活にマイナスの影響が及ばないよう、万全の政策を講じる責任があると認識している。私としては、今後の国会での議論を注視しながら、本市への影響がある場合、その対応を検討していく必要があると考えている。



教職員の多忙化について

井坂章議員 OECD【※】

4【の調査によると日本の教師は最も多忙であるとの結果が出た。そこで、①多忙化の原因は何か②時間外勤務の実態はどうか③多忙化の解消について伺う。

教育長 教員は子どもが登校してから下校するまでは、学習指導・生徒指導などに専念しており、事務的な業務や授業・行事の準備などは放課後に行うため多忙化している。時間外勤務の実態については、自己申告による勤務時間の把握に留まっております。現実の状況を把握できていない。多忙化解消の対策としては、校務用パソコンの導入により、学校内や各学校間でデータ共有化し、調査・報告などの事務的な業務の軽減を図っている。

集中豪雨に備えた対策について

清水立雄議員 8月23日大雨による床下・床上浸水、道路の冠水は大混乱を招いた。さらに地球温暖化が進めば、今後も集中豪雨を想定しておかなければならない。今後の予防対策をどう講ずるか。

市民生活部長 8月23日の大雨では、道路冠水などで移動が困難となり、市民からの土のうの要請に、準備が間に合わない状況が発生した。当面の対策として、事前の土のう配備などに努めるとともに、今後の対策として、道路や排水路などのパトロール強化のほか、排水施設の状況確認を密に行い、必要に応じた改修や清掃を実施し、急激な降雨時にも適切に雨水が排水できるよう維持管理をしていく。



地域の温室効果ガス削減について

清水立雄議員 市役所本庁舎の温室効果ガス削減の対策はできているが、市民および企業を指導する立場にある行政は、本庁舎以外および各民間企業の温室効果ガス削減の目標と対策をどう考えるか。

市民生活部長 現在県において、茨城県地球温暖化対策実行計画の改定を進めており、今年度中の策定を目標としている。市としてはこの県の計画などに基づき、事業者との連携や市民への啓発などにより、温室効果ガスの排出削減に取り組んでいきたいと考えている。また、クリーンセンターのような本庁舎以外の公共施設についても、温室効果ガスの総排出量を把握し、今後の数値の把握方法を含め調査、検討していく。

業務継続計画について

雨澤正議員 関東・東北豪雨災害や熊本地震の際、自治体における災害対応を見ると、業務計画の難しさが浮かび上がってくる。災害時にスムーズに業務ができるようになっていくか本市の業務計画を伺う。

総務部長 本年6月に「ひたちなか市災害発生時等における業務継続の方針」を定めた。この方針は、休日や夜間の災害発生時における職員の実務の参集想定のほか、災害発生時に優先して再開する業務と必要となる人員などを算出し、記載している。早急に再開すべき通常業務の初期対応に要する人員は確保できる見通しであるが、通常業務の中止や再開の判断は市災害対策本部で決定することとしている。



「道の駅」について

雨澤正議員 文化・名所・特産物などを活用したサービスを提供し、道路利用者や地域の人々の情報交流や地域連携と活力ある地域づくり促進を図ることができる「道の駅」は重要と考えるが、本市の考えを伺う。

経済部長 道の駅は、観光客の誘客・回遊性を高める手段として有効であると考え、第2期観光振興計画において、重点プロジェクトの一つに位置付けたところである。今後、道の駅の計画にあたっては、ひたちなか海浜鉄道・国営ひたち海浜公園・那珂湊おさかな市場・歴史資源など、本市の特性を生かし、地域の活性化・観光客の回遊性の向上につながるよう、機能や設置場所について検討していく。



治水対策について

清水健司議員 本市の治水対策として整備されているまたは整備中の河川や雨水幹線・一般排水路・調整池などの整備状況および今後の整備計画について伺う。また、冠水被害の解消に向けた改善整備の計画について伺う。

建設部長 治水対策の根幹となる河川の整備については、現在、県は中丸川の改修を行い、市は大川の改修を行っており、重点的に取り組んでいく。雨水幹線については、現在平磯2号雨水幹線の整備を行っている。排水路や調整池については、冠水が発生した箇所を重点的に緊急点検としゅんせつを進めている。冠水被害の解消に向けて、今回の冠水被害の状況を確認精査し、雨水幹線などの整備計画を進めていく。

都市整備部長 やわらかい区画整理の手法の場合、現道を生かすことを基本としており、現況の地盤の高さを基準に雨水排水計画を立てている。また、区内の排水系統が異なる場合においても、排水計画に基づき適切に雨水を処理するよう、全体の見直しを進めている。なお、造成時期の違いによって、低くなつた宅地に雨水が流れ込んだりするなど、排水の不具合が懸念される箇所もあるので、現場を確認の上、排水対応をしていく。



土地区画整理事業の計画の見直しについて

清水健司議員 現道を生かして家屋移転を極力減らすなど「やわらかい区画整理」による計画見直しが進む中、現状の地盤の高低差が影響し、計画的な雨水排水が困難になることはないか。

鈴木道生議員 8月の集中豪雨による通行止め箇所数は何力所か。また、1時間降雨量50ミリ以上の集中豪雨は増加傾向にあると認められているが、今後の雨水排水の整備をどのように進めるか伺う。

今後の都市型水害対策は

建設部長 通行止め箇所数については、市内全域で27カ所を通行止めとした。雨水排水の整備については、高場雨水幹線本線の整備は済んでいるが、他の雨水幹線も含め、枝線が完了しきれていないところがある。まずは市内全域で50ミリ対応に向けて整備を進め、50ミリ以上の雨水対策についてはその後の対応になると考えている。

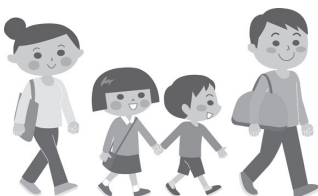
経済部長 市では現在、DMOの形成を検討しているところであり、対象とする組織としては、「まちづくり株式会社」や「観光協会」を候補としている。今後、行政、観光事業者、商工会議所、経済団体、交通事業者といった関係者と連携し、観光案内所や将来的には道の駅の運営など多角的に観光経営を担う法人として機能することを期待し、DMO形成に取り組んでいく。



観光経営へ日本版DMOの導入は

鈴木道生議員 行政主導の観光振興は公平性の観点もあり、市と協会がパンフレットを別々に発行するなど、もつたない状況である。地域経済活性化へ観光経営の主体として日本版DMO【※5】を活用するのかが伺う。

経済部長 市では現在、DMOの形成を検討しているところであり、対象とする組織としては、「まちづくり株式会社」や「観光協会」を候補としている。今後、行政、観光事業者、商工会議所、経済団体、交通事業者と連携し、観光案内所や将来的には道の駅の運営など多角的に観光経営を担う法人として機能することを期待し、DMO形成に取り組んでいく。



義務教育課程での 真の道徳教育について

鈴木一成議員 公の意識が

希薄な人間が増えてきている現在、今の日本人が忘れつつある自他ともに尊び合う心や国家や故郷を愛する心、親先祖を敬う心などもっと踏み込んだ道徳教育の充実を図るべきと考えるが、その実現性について伺う。

教育長 郷土愛や家族愛を道徳教育の内容項目のひとつとして取り扱っており、各学校の児童生徒の実態に応じて学習している。さらに本市独自の道徳教育として、郷土を愛する心を育むことなどを

目的として、ひたちなか市道徳郷土資料を作成しているところである。また、道徳教育の指導を行う教師の資質の向上にも努め、道徳教育の充実を図っていく。



認可保育園の 現状について

鈴木一成議員 市民の方々

からは年度途中の入所や低年齢の児童入所が厳しいなどの声を聞くが、保護者が認可保育園に預けたい時に安心して預けられない場合の確保策について伺う。

福祉部長 佐野保育所の代

替保育所の整備時に定数を増加させるとともに、佐野地区以外の勝田地区に新たな保育所を整備していく確保案を子ども・子育て審議会に提案したところ、佐野保育所の代替保育所の整備案は了承されたが、勝田地区への保育所新設案については継続審議となった。市は子ども・子育て審議会の今後の審議を踏まえ、増加する保育需要に速やかに対応できるように取り組んでいく。

討 論

9月定例会で採決に先立ち、次のような討論が行われました。

(反対)

平成27年度一般会計決算認定について、歳入では、国が法人税率を引き下げたため、法人市民税が減収になるとともに、進出企業に固定資産税を減税している。これらは市民の生活を守ることであり、大企業優先の施策である。

歳出については、茨城租税債権管理機構負担金が記載されているが、納税者の生活実態に応じた徴収こそ必要であり、徴収業務の委託をすべきではない。生活保護については、制度を広く知らせ、きめ細かく市民の生活実態を見て支援につなげていく必要がある。那珂川沿岸地区国営土地改良事業については、事業費が大幅に変更増額されており、工期の延長により農業形態も変わっており、農業用水の開発は必要ない。事業を中止し、今後は農家への直接支援を行うことを求める。茨城

港常陸那珂港区建設については、大企業優先の積出港のこれ以上の建設は中止すべきである。学校介助員については、学校介助員の専門性の向上と大幅な増員が必要である。学校図書室補助員については、専任の図書司書を各校1名配置して学校図書館の機能を充実させ、学校教育全体を充実させる必要がある。就学援助については、利用を高めるために周知徹底を図り、新入学児童の学用品費の支給は年度当初に活用できるように改善を求める。

国民健康保険事業特別会計決算認定については、高すぎる国保税に対し、国庫支出金の大幅増額を国に求めるとともに、市の一般財源からの繰り入れを増やして国保税の引き下げが必要である。また、滞納者の一人一人の状況を把握し、資格証明書の発行は中止すべきである。

後期高齢者医療事業特別会計決算認定については、75歳以上をひとまとめにして、医療給付が増えればそのまま保険料も上がる制度であり、廃止すべきである。

介護保険事業特別会計決算認定については、保険料の改定により、本年の新たな負担が約3億円になった。高齢者の負担を増やす保険料の値上げは避けるべきである。そして、必要な人が必要なサービスを安心して受けられるよう大幅な公費負担を求める。

水道事業会計利益の処分及び決算認定については、平均18・4%の水道料金の引き上げは止めるべきである。さらに茨城県中央広域水道の受水量と基本料金の見直しを強く求める。

那珂湊第三小学校校舎改築に伴う3つの議案については、単独校調理場方式の給食でなく、親子方式を前提としたものであり、賛成できない。

あらたに生じた土地の確認についておよび字の区域の変更については、税金の無駄使いと環境破壊の常陸那珂港湾建設事業であり、強く中止を求める。

以上、反対討論とする。



決算委員会 審査報告

平成27年度一般会計・特別会計決算認定など19件の議案を決算委員会に付託し、9月15日から3日間にわたり、慎重に審査を行いました。

本会議最終日に委員長が意見を付けて審査報告をし、採決の結果、可決および認定しました。

①市税については、市民等がより納税しやすい環境整備に取り組み取納率の向上を図りたい。また、税の公平性の観点から滞納者等へも個別事情に応じたきめ細かい対応をすることも、現年徴収に注力されたい。

②中小企業の育成、ポートセールのアピールによる積極的な港湾のアピールおよび企業誘致を推進し、自主財源の安定的確保に引き続き取り組まれない。

③負担金、補助金、交付金および委託料について、対象団体の事業内容や活動状況

を把握し、重複や妥当性について十分検証を行い、見直しも含め適正な執行をさせたい。

④人件費について、職員の過度な残業や行政サービスの低下が起らないよう適正な人員配置、予算配分をさせたい。

⑤借地料について、今後も長期の利用が見込まれている土地については、買取を検討するなど、費用の縮減に努められたい。

⑥社会保障関連経費、公共施設の老朽化、防災対策等により多額の財政支出が見込まれ、今後も厳しい財政状況が続くものと考えられる。限られた財源を有効活用するためにも行財政改革を進め、事業内容の実情、成果などをよく評価し、効果的で効果的な事業の執行に努められたい。

⑦国保会計および後期高齢者医療会計について、きめ細やかな納付相談の機会を設け、引き続き取納率の向上に取り組まれたい。また、健康診査については、受診

促進の取り組み、医療機関との連携を継続し、受診率の向上に努められたい。



請願・陳情

請願は審査の結果、次のとおりとなりました。

○継続審査となったもの

▽「地域と住民の安全確保を強めるために、日本原電が『安全協定』を見直すよう求める行動を要請する意見書」の採択を求めることについて

(総務生活委員会)

用語解説

投資家や企業が投資先国の不当な差別的政策によって不利益を被ったとき、国際仲裁機関に投資先国を訴えることができるという取り決めのこと。

P 3 【※1】
A E D D (Automated External Defibrillator)

自動体外式除細動器の略称。心臓がけいれんし血液を流すポンプ機能を失った状態(心室細動)になった心臓に対して、電気ショックを与え、正常なリズムに戻すための医療機器のこと。

P 5 【※2】
T P P (Trans Pacific Partnership)

環太平洋経済連携協定の略称。オーストラリア、ブルネイ、カナダ、チリ、日本、マレーシア、メキシコ、ニュージーランド、ペルー、シンガポール、米国、ベトナムの計12カ国による包括的な経済連携協定である。関税の撤廃・削減のほか、投資、政府調達、知的財産など幅広い分野で共通ルールが取り決められている。

P 5 【※4】
O E C D (Organisation for Economic Co-operation and Development)

経済協力開発機構の略称。35カ国の先進国が加盟する国際機関である。国際マクロ経済動向、貿易、開発援助といった分野に加え、最近では持続可能な開発、ガバナンスといった新たな分野についても加盟国間の分析・検討を行っている。

P 6 【※5】
日本版 D M O (Destination Management Organization)

地域の「稼ぐ力」を引き出すとともに地域への誇りと愛着を醸成する「観光地経営」の視点に立った観光地域づくりの舵取り役として、多様な関係者と協同しながら、明確なコンセプトに基づいた観光地域づくりを実現するための戦略を策定するとともに、戦略を着実に実施するための調整機能を備えた法人のこと。

常任委員会

閉会中の 活動報告

総務生活、文教福祉、経済建設の各常任委員会では、議会の閉会中（7月～8月）において、次のような活動を行いました。

総務生活委員会

○7月21日

ひたちなか・東海クリーンセンターおよびごみの減量化について、執行部から説明を受け、質疑を行いました。その後、クリーンセンターの現地視察を行いました。



文教福祉委員会

○8月4日

生活保護・生活困窮者自立支援事業について、執行部から説明を受け、質疑を行いました。



経済建設委員会

○7月6日

ひたちなか市の農業について、現状、課題、取り組みについて執行部から説明を受け、質疑を行いました。

○8月16日 協議会

常陸農業協同組合およびひたちなか商工会議所における農業に関する取り組みについて、JA常陸および商工会議所から説明を受け、意見交換を行いました。

議会日誌

《7月》

- 6 ○経済建設委員会
- 12 ○議会報告会実行委員会
- 19 ○防災・減災対策調査特別委員会

○議会広報委員会

○総務生活委員会

- 21 ○総務生活委員会
- 22 ○産業の振興と観光の推進調査特別委員会

《8月》

- 1 ○議会広報委員会
- 4 ○文教福祉委員会
- 16 ○経済建設委員会協議会

○産業の振興と観光の推進調査特別委員会

○議会運営委員会

- 25 ○議会報告会実行委員会

《9月》

- 1～27 ○第3回9月定例会
- 27 ○全員協議会
- 議会運営委員会

《10月》

- 3 ○議会広報委員会



○コキア

アカザ科の一年草。国営ひたち海浜公園では、例年10月上旬～中旬に、みはらしの丘を真紅に染め上げ、見ごろを迎えます。

コキアは秋になると真っ赤に紅葉することで人気があり、その昔、箒の原料とされていたことから、箒木とも呼ばれています。



編集手帳



日本各地ではさまざまな災害が起こっています。身近な地域では、関東東北豪雨によって甚大な被害をもたらした鬼怒川の堤防決壊。そして水災被害を受けた常総市。あれから1年が経過しました。那珂川流域にある本市にとつて、我が身に置き換え、しっかりと災害の備えに万全を期す必要があります。自助・共助・公助の考えからも、各パートで積極的に取り組めるように、市議会としても安全安心なまちづくりに対し努力をしてまいります。また、議会広報委員会としては、市民の皆様方にわかりやすく、もっと身近に感じていただける市議会ならびに議会広報活動に努めてまいります。

（北原 祐二 記）





新たな地域活性化へのプロローグ

笹野町 綿引 新一郎



単に地域活性化と言っても並大抵なことではございません。

ひたちなか海浜鉄道の延伸化計画も未だ道半ばでこれらが勝負所という現状です。

ひよんな所より私は、「三鉄もの」がたり実行委員会」という、県の商店街活性化事業に関わりを持ち、本町商店街の一角の拠点にてその活動をさせていただいております。

「三鉄」とは、ひたちなか海浜鉄道を応援する。B級

娘の成長

田彦 小室 裕美



私には来年に小学校へ入学する娘がいます。我が家は家族が多く、生まれて間もない頃から保育園に入っていたこともあり、娘は人見知りもせず、どのような環境においても自分を出し、伸び伸びと過ごしています。

先日、保育園に娘を迎えに行った際、他のクラスの先生から「毎日のように外遊びグルメの那珂湊焼きそばを食しながら鉄板の魅力を発信する。そして鉄道模型のNゲージでマニアと触れ合いながら楽しみ、鉄道談義に興じて鉄分補給をすることで、市民の皆様とつながりを持つことを目的としております。

今後の活動が新たな時代への活性化とひたちなか市の発展につながることを願っています。

の終わりに小さなお友達の手を握りクラスまで送ってきてくれるんですよ」と、保育園での娘の様子を聞き、いつの間にか年長児としての自覚が芽生えてきたのかと心がホッカリとしました。

また、その帰宅時に見知らぬおばあさんで行き交うと「こんにちは」と自ら挨拶する娘におばあさんも和やかに頭をさげていかれました。そんな娘の言動に成長を感じ、これからも周囲の人たちへの感謝や思いやりを忘れない娘でいて欲しいと願っています。

12月定例市議会の開催予定日

- 2 ○本会議（開会）
 - 8 ○本会議（一般質問）
 - 9 ○本会議（一般質問、議案質疑、委員会付託）
 - 13 ○予算委員会
 - 14 ○総務生活・文教福祉・経済建設委員会
 - 16 ○本会議（各委員長の報告、採決、閉会）
- ※日程が変更になる場合があります。

日時	場所
10月29日（土） 午前10時から12時まで	一中地区コミュニティセンター
10月29日（土） 午後2時から4時まで	市毛コミュニティセンター
10月30日（日） 午前10時から12時まで	那珂湊コミュニティセンター

議会報告会を
開催します

身近で開かれた議会を目指して

ひたちなか市議会では、市民に身近で開かれた議会を目指し、議会報告会を開催します。報告会当日は、市議会議員が議会活動の報告や市民の皆様との意見交換を行います。どなたでも参加できますので、ぜひお越しください。

※各会場とも開始時刻の30分前から受付を開始します。

お問い合わせ

ひたちなか市議会事務局
電話 029-273-0111
(内線4211、4212)

本会議録画映像を
配信中!

ひたちなか市議会



再生紙と植物油インキを使用しています。